

趣旨

政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
いわて県民計画第3期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：社会減の減少・出生率の向上
県外転入者から県外転出者を差し引いた社会増減は20△3,649人(27同期△4,096人)、沿岸部の社会増減は20△1,255人(27同期△1,474人)となり、前年度から減少幅は縮小。また、合計特殊出生率は271.50(前年比0.06ポイント増)に上昇。
県では、「岩手県ふるさと振興総合戦略」に基づき、人口減少問題に対応。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小
一人当たり県民所得は262,716千円(25比1.5%増)、所得水準は2694.7(25比0.2ポイント減)となり、国民所得(262,868千円、25比1.7%増)との乖離はほぼ横ばい。

雇用環境：正社員の有効求人倍率の上昇
正社員の有効求人倍率は、270.65倍(26比0.09ポイント増)となり、6年連続上昇。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加
人口10万人当たりの病院勤務医師数は、26127.3人(24比2.2%増)と増加しているものの、医師の地域偏在や診療科偏在は解消に至らず。二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、2680.8%(前年比1.8ポイント減)と減少。

こころとからだの健康：自殺及び三大生活習慣病の死亡率を減少
自殺死亡率は2723.3(26比3.3ポイント減)に減少。三大生活習慣病の死亡率は男性が26319.2(25比11.8ポイント減)、女性が26161.3(25比3.7ポイント減)に減少。

再生可能エネルギー：再生可能エネルギーによる電力自給率の増加
再生可能エネルギーによる電力自給率は、2721.1%(前年比2.2ポイント増)に上昇。

防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成
新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は2746.8%(26比14.5ポイント増)、事業化された復興道路の供用率は2738.7%(26比4.4ポイント増)と着実に進展。自主防災組織の組織率についても2785.3%(26比2.7ポイント増)に増加。

(2) 政策評価の実施状況

ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目※中、40(90.9%)が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約3割が「やや遅れ」。

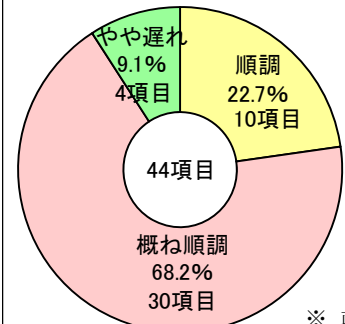


Table with 7 columns: Policy Area, Evaluation Category, Count, and Percentage. Rows include I 産業・雇用, II 農林水産業, III 医療・子育て・福祉, IV 安全・安心, V 教育・文化, VI 環境, VII 社会資本・公共交通・情報基盤, and a Total row.

※ 政策Iにおいて、「政策項目No.5-2 科学技術によるイノベーションの創出」「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は44項目となる。

イ 県の取組状況の評価

全体では、177の具体的な推進方策中、169(95.5%)が「順調・概ね順調」。「社会資本・公共交通・情報基盤」分野は、約1割が「やや遅れ・遅れ」。

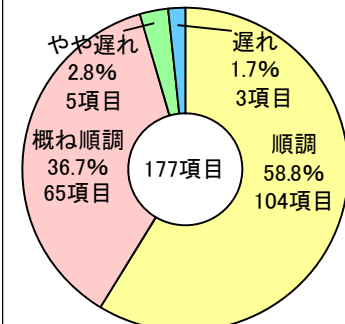


Table with 7 columns: Policy Area, Evaluation Category, Count, and Percentage. Rows include I 産業・雇用, II 農林水産業, III 医療・子育て・福祉, IV 安全・安心, V 教育・文化, VI 環境, VII 社会資本・公共交通・情報基盤, and a Total row.

(3) 各政策の今後の方向

政策I 産業・雇用

自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地域のものづくり企業の成長支援、新産業の創出等に取り組む。
「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえた、より効果的な中小企業施策を推進するとともに、台風第10号により被災した事業者等の事業再開に向けて、市町村・関係機関と連携しながら支援する。
「生産性の向上と処遇改善による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」により、県内への就業を促進する。

政策II 農林水産業

認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組む。
台風第10号で被災した農地や農林水産関係施設等の早期復旧に取り組む。
GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稻品種のブランド化、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組む。
漁港の復旧整備や種苗生産体制の構築など、水産業の再生に取り組む。

政策III 医療・子育て・福祉

地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に引き続き取り組む。
岩手県脳卒中予防県民会議の会員拡大等により脳卒中予防対策を推進する。
結婚サポートセンターによる結婚支援、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止及び子どもの貧困対策などに取り組む。
市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた支援や、ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の自殺予防に関わる人材養成などに取り組む。

政策IV 安全・安心

各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制及び実効的な防災体制の整備に取り組む。
高齢者の交通事故防止を重点とした広報啓発活動に取り組む。
地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、個々の移住希望者の多面的なニーズ等に応じた、各地域の特徴を生かした定住交流の取組の更なる強化を図る。
いわて女性の活躍促進連携会議を通じ、女性活躍に向けた取組を更に推進する。

政策V 教育・文化

学校組織全体での授業改善取組の推進により、児童生徒の学力向上に取り組むとともに、いじめや学校不適応の未然防止、早期発見・対応に取り組む。
文化芸術コーディネーターの活動促進、世界遺産登録等に係る調査研究等の推進及び被災郷土芸能団体に対する継続的支援などに取り組む。
国体・障がい者スポーツ大会の成果を一過性のものとせず、その貴重な遺産(レガシー)を生かした本県のスポーツ振興に取り組むとともに、ラグビーワールドカップ2019TM等の成功に向けて、オール岩手での取組を推進する。

政策VI 環境

温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組促進や、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組む。
事業者等の3Rの取組への支援の拡充、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等に取り組む。
野生動物を取り巻く環境の変化を踏まえた個体数管理や被害防止対策などに取り組むとともに、多様な生物が生息・生育できるよう環境保全活動等に取り組む。

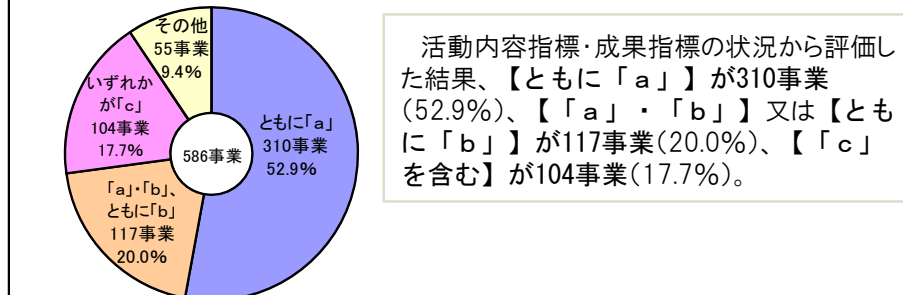
政策VII 社会資本・公共交通・情報基盤

引き続き復興道路等の早期整備や港湾・空港の利活用促進に取り組む。
一日も早い津波防災施設や災害公営住宅の整備を推進する。
台風第10号からの早急な復旧を進めるとともに、災害に強い県土づくりを推進するため、ハード対策とソフト施策を組み合わせた取組を進める。
地域の社会資本の維持管理を担う建設企業の経営改善や人材確保を支援する。
公共交通の維持・確保と利用促進のため、広域的な幹線路線(三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス)を引き続き支援する。

2 事務事業評価の実施状況

対象は、政策的な739事業。
アクションプランを構成する事業(586事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
※「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
それ以外の政策的な事業(153事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業586事業)

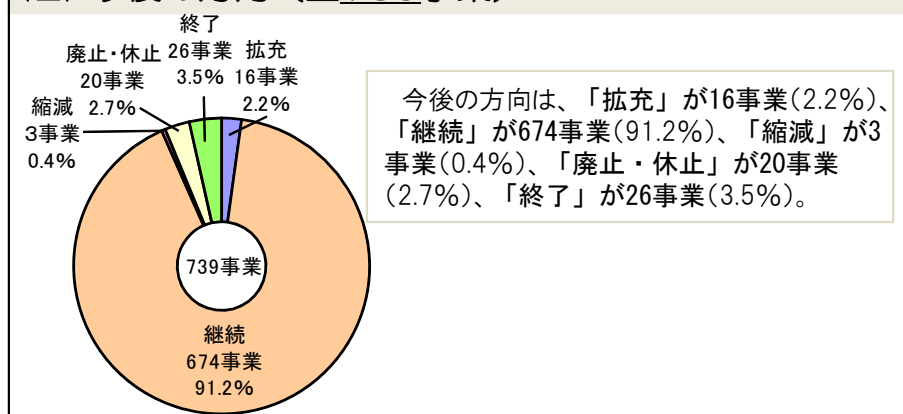


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が310事業(52.9%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が117事業(20.0%)、【「c」を含む】が104事業(17.7%)。

Table with 7 columns: Evaluation Category, 'a', 'a+b', 'a+b+c', Other, Total, and 'b+c' ratio. Rows include Plan Constituting Projects (A) and sub-categories I-VII.

※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。
※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全739事業)



今後の方向は、「拡充」が16事業(2.2%)、「継続」が674事業(91.2%)、「縮減」が3事業(0.4%)、「廃止・休止」が20事業(2.7%)、「終了」が26事業(3.5%)。

Table with 7 columns: Future Direction, Expansion, Continuation, Reduction, Discontinuation, Completion, Total. Rows include Plan Constituting Projects (A) and sub-categories I-VII, and Total (A+B).

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業344地区、大規模事業30地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

#### (1) 公共事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の48地区中、「AA」が9地区(18.7%)、「A」が39地区(81.3%)。
- ・ 継続評価実施の288地区中、「AA」が79地区(27.4%)、「A」が180地区(62.5%)、「B」が28地区(10.1%)。
- ・ 再評価実施の7地区中、「事業継続」が4地区(57.1%)、「要検討(見直し継続)」が2地区(28.6%)、「要検討(休止)」が1地区(14.3%)。
- ・ 事後評価実施は、1地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	9	39	0	0	79	180	29	0	4	0	2	1	0	0	1	344

※ 事前評価及び継続評価の評価区分  
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

#### (2) 大規模事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の2地区は、すべて「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の22地区中、「AA」が8地区(36.4%)、「A」が14地区(63.6%)。
- ・ 再評価実施の2地区は、「事業継続」と「要検討(事業継続)」が各1地区。
- ・ 事後評価実施は、4地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	8	14	0	0	1	1	0	0	0	0	4	30

※ 継続評価の評価区分  
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

### 4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。  
また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。